

知事会議の開催結果について（平成 26 年 7 月以降開催分）

1 第 25 回紀伊半島知事会議

- (1) 開催日 平成 26 年 7 月 8 日(火)～9 日(水)
- (2) 開催場所 和歌山県熊野那智大社
- (3) 主な概要
 - 紀伊半島大水害からの復興を進めるため、近畿自動車道の整備推進、熊野川の一元的な管理による総合的な治水対策を国に要望していくことを決めました。
 - 紀伊半島のさらなる魅力発信と誘客を図るイベントを 3 県が連携して取り組むとともに、熊野古道の保全のあり方について情報交換していくことになりました。
 - ドクターヘリの運航について、和歌山県と三重県で相互応援協定の締結に向け検討していくことを合意しました。
 - リニア中央新幹線について、三重・奈良ルートによる東京・大阪間の全線同時開業がなされるよう、今後も情報交換していくこととしました。
 - 半島振興について、財政措置の充実や半島振興法の延長を、半島地域振興対策協議会を通じて国に要望していくことを決めました。

2 全国知事会議

- (1) 開催日 平成 26 年 7 月 15 日(火)～16 日(水)
- (2) 開催場所 佐賀県唐津市
- (3) 主な概要
 - 地方六団体で設置した「農地制度のあり方に関するプロジェクトチーム」でとりまとめた「農地制度のあり方」について協議が行われ、了承が得られました。今後、様々な機会を通じ提言等を行うこととなりました。
 - 増田寛也元総務大臣が、人口減少の要因や今後の人口推計、少子化対策と東京一極集中対策との同時対応、国民の基本認識の共有化等について講演を行い、意見交換が行われました。
 - 少子化の現状に対する抜本的な強化対策について協議が行われ、「少子化非常事態宣言」を行うこととしました。
 - ウーマノミクスの進展のため、働きやすい環境の整備や女性活躍促進の仕組みづくり等について協議が行われ、これらについては、国に対し提言をしていくこととしました。
 - 新藤総務大臣との意見交換では、鈴木知事が「農地制度のあり方」について説明を行うとともに、今後、国が見直しを行う際には、地方と十分協議を行うよう依頼したところ、大臣から、「意見を政府に持ち帰り、対応を検討したい。」との回答を得ました。

3 ふるさと知事ネットワーク第8回知事会合

- (1) 開催日 平成26年7月31日(木)～8月1日(金)
- (2) 開催場所 三重県志摩市
- (3) 主な概要

- 地方の活性化につながる「人口減対策(自然減・社会減への対策やふるさと政策)」について、各県の取組や提言を基に意見交換を行いました。
- 株式会社小松製作所相談役の坂根正弘氏より、民間企業の立場から地方活性化のための方策などについて講演いただきました。
- これらの意見交換を踏まえ、各県からの提言を取りまとめた「自立と分散による地方創生を目指す緊急アピール」を採択しました。(8月7日に、菅内閣官房長官に対して提言内容の取組について要請しました。また、「まち・ひと・しごと」創生本部の設立後に、改めて具体的な提言を行うこととしました。)
- 地方として研究を行っていくべきと考えられるものについて、第3期共同プロジェクトとして検討を行っていくことについて合意し、今後、事務担当レベルで内容を調整していくこととなりました。

(参考：コマツ坂根相談役の講演概要)

- 日本の産業構造として、赤字でも資金を供給し続けること、収益よりシェアを重視すること、単独決算のため子会社の赤字が見えないことといった古い慣習がある。また、労働者賃金を変動費と見ないことにより固定費が膨らみ、競争率が低下している。変動費においては、日本は他国に劣っていないにもかかわらず、理由なく自信を失っている状況。
- コマツは業界首位のキャタピラー社製品との固定費の差を、製品価格の毎年2%の値上げで埋め、日本で製品を生産しても勝負できる状況をつくった。デフレからの脱却が最も重要。また、「見える化」により強み・弱みを分析してきた。
- 地方分散に関しては、物流面、人材確保の面から石川県での企業活動が減っていたが、2002年から本社機能を移転してきた。それにより少子化対策にも一定の成果が上がっている。
- 日本の行政は中央集権でボトムアップが弱い。地方からアイデアを出して取り組んでいくために、まずは「見える化」が必要。